

差額地代にかんする剰余生産物説

—— 榎田説批判 ——

白 杉 庄 一 郎

—

差額地代にたいしてマルクスの与えた「虚偽の社会的価値」という規定は、一九三〇年代の我国における地代論争をいちじるしい混乱におとしいれるところがあつたが、その混乱のなかにあつて、「虚偽の社会的価値」と規定される差額地代をもつて実体的なものとする解釈の赤い一線のつらぬいていたことの忘れられがたいことは、私が別稿において一言しておいた通りである。⁽¹⁾ここでは、その線上の有力な一環として榎田民蔵の所説をとりあげる。

同じ線上の発端に位置して差額地代を平均原理にのつとつて説明しようとした猪俣津南雄と異なり、⁽²⁾榎田民蔵は農業部面における限界原理の支配を認めたくえで、しかも差額地代の剰余価値的実体性を主張しようとする。すなわち榎田は、すでに早く、高田保馬博士のマルクス価値論批判に⁽³⁾答えた論文『マルクス労働価値説の擁護』(『中央公論』一九三〇年十月)のなかに書いている。

「もし有利な生産条件における生産者の特殊利潤が何らかの制度により平均利潤に転化せられないならば、そこには超過利

潤が成立する。差額地代はその場合である。差額地代が剰余価値の一部分たることは、一定条件のもとに発生する工業の特殊利潤と異なるところがない。差額地代あるところにおいては、市場価値は生産価格総計より大であり、利潤総類＝剰余価値の代わりに平均利潤＋地代＝剰余価値となる。……『虚偽の社会的価値』は『剰余価値に非ざる価値』という意味では毫もなく、むしろ反対だ。剰余価値の一部でありながら、それでないような外観をもつところの社会的価値という意味だ。同種産業部門における競争は（一物一価の法則）、価格を価値に一致せしめる。この場合、その生産条件を異にするに従って、それぞれ異なった特殊利潤が発生する。有利な生産条件にある生産者は、同じ生産価格で売ってなお超過利潤（平均利潤を超える特殊利潤）を得る。農業においては土地所有の存在によって、この部分は地主に帰する。それは市場の競争による剰余価値分配の變更に過ぎないものであるから、もちろん剰余価値の存在を前提する。……剰余価値なきところには、土地使用料はあっても、如何なる地代もあり得ない。不利な生産条件における生産費によって市場価値が決定せられるならば、有利な条件におけるものには、第一に剰余価値に相当する生産物の剰余ができ、第二に従来資本の補償として充当せられた部分が剰余生産物として浮くわけである。それらは共に差額地代として地主に帰する。農産物の価格騰貴によって浮いたこの第二の剰余部分は、特に競争から産み出されたかと思わしめるが、競争が生産物を――従ってまたそれに対象化せられた価値を――産むわけではない。しかし、競争の外観に囚われるものにとっては、この場合、剰余価値なしに地代が発生するという幻想を発生せしめるのである。⁽⁴⁾

ここでまず注意さるべきは、差額地代が工業部門における超過利潤と本質的に異なるところはないと見られ、それは「虚偽の社会的価値」といわれるけれども、実体のないものではないとされている点である。この解釈は榊田の差額地代論を一貫する基本線をなしている。この基本線についていうかぎり、差額地代が工業部門における超過利潤と本質的に異なるところはないとの解釈は、榊田の場合にも、差額地代＝非虚偽説の基礎観念をな

ているといつてよい。そして、この基礎概念のものには問題はなく、差額地代と一般超過利潤とを本質的に同一と解釈しているところには、樺田のマルクス差額地代論への深い理解が示されているといつてよい。問題はこの解釈を基礎として差額地代＝非虚偽説をいかに理論づけているかにあるのであり、批判されるべきはその理論づけの無理にある。⁽⁶⁾

そこで右の所説において次に注意されるべきは、「虚偽の社会的価値」とされる差額地代の実体性が、価値そのものではなくて、生産物によつて基礎づけようとされている点である。この理論は樺田の差額地代＝非虚偽説の核心をなし、特徴をなしている。しかし、彼がこの理論をくわしく展開しているのは『差額地代と価値法則』(『批判』一九三一年一月)以降においてである。

(1) 拙稿『差額地代にかんする平均説』『彥根論叢』第七〇・七一・七二号、一九六〇年十月。

(2) 猪俣の所説については上掲拙稿を参照されたい。

(3) 高田保馬『マルクス価値論の価値論』『経済論叢』一九三〇年一月、『労働価値説は支持し得らるるや』『改造』一九三〇年八月。

(4) 樺田民藏全集第三卷『農業問題』一六一―七頁。

(5) 樺田は別の個所ではこうもいっている。「農業において差額地代としての超過利潤のある所以は、人間労働の生産物にあらざる土地が生産手段であり、分業その他の社会的諸条件と同じく、それが生産力増加の条件たるが故である。農業の生産手段としての土地は、地味ないし地位において自然的差等を免れず、従つてそれぞれ生産力を異にするが故に、市場一物一価の法則の下においては、土地の差等に従い自然的にそれぞれ特殊利潤が成立する。工業においても生産条件の差等により同じ事実が発生するのであるが、その生産手段は農業のそれの如く再生産し得ざる土地でないから、その差異は不斷に均衡化せられ、その特殊利潤の存在は経過的である。農業においてはこれと異なり、その土地の限定性のゆえに、また地味・地位等の自然的差異が比較的恒常的なるがゆえに、その特殊利潤の存在は従つてまた恒常的である。ここでは土地自然の限

定性そのものが、資本制下における特殊利潤の平均化を妨げ、平均利潤以上……の特殊利潤の存在を農業資本家に保障する。……資本制下における超過利潤としての差額地代はかくして成立する。」（同上七一頁。）

同様の解釈は他の個所（同上八二―三頁、一一一頁など）にもくりかえされている。彼の見るところによれば、「マルクスにおける農業特殊の超過利潤論または差額地代論は、その相対的剰余価値理論の特殊の展開であり、土地制限性のゆえに市場との特殊な結合をもつところの相対的剰余価値論である」（同二〇〇―二〇一頁）。この見地からして彼はまたこうもいっている。「差額地代はマルクスはこれを『地代の差』と呼び、特殊利潤の固定化か否かによってのみ一般の超過利潤から区別する。……マルクスが超過利潤と差額地代につき、これ以外の区別を求めた個所あらば教えられよ。一般の超過利潤から本来の差額地代への移行の条件は、主要生産条件が自然力のうち特に土地であるからである。土地であるがゆえに超過利潤は固定化する。農業特殊の場合に地代の固定化ということ、不利な又は最も不利な条件で市場価値が決まることを意味する。問題の場合、農工業の区別は超過利潤の固定化か否かで足る。」（同二二五頁。）

論点に関連して次ぎの指摘がある。「榊田氏の理解によれば、資本制社会においてはすべて『労働の生産力は資本の生産力である』わけであるが、しかし一口に労働の生産力といっても、土地生産において地代を生ずる優良地における労働の生産力は、『相対的剰余価値』をうむ工業における労働の生産力と、その性格を必ずしも同じくしないのではないか。前者はむしろ土地の差異という自然的基礎に帰因するものであり、……工業における『相対的剰余価値』をうむ労働の生産力とは異なり、そのまま生産力の増進として現われるものではない。例えば、耕作順位の下降線の場合を考えてみよう。ここでは優良地における労働の生産力は相対的に増大し、従って地代たるべき剰余価値は増大するにも拘らず、農業生産力は却って減少し、農産物価格は騰貴するであろう。しかるに工業においては『相対的剰余価値』の生産において労働の生産力は、一方では商品価値の低下をもたらずと同時に、他方においてはそのまま生産力の増進として現われ、個々の資本家にとって『相対的剰余価値』を確保せしめるであろう。」（鈴木鴻一郎『地代論論争』一九五二年、九六―七頁。）

二種類の労働の生産力の間、大ざっぱには、この種の区別が認められうるとしても、それはまだ本質的な区別とはいえないであろう。ただし工業の場合においても、生産力の増進を意味することのない労働生産力の優位が考えられうるからである。技術の進歩が停止していて、新しい機械の発明のない場合でも、大多数の生産者の機械は相当老衰しているとするならば、同種同型の機械でも新品を使う生産者のもとに働く労働の生産力はより高いであろう。しかし、このような場合は工

業部門では観念的に考へることができただけで現実性をもたないといわれるならば、問題の二種類の労働生産力の区別は純粋に理論的とはいえないものであるから、それはさらに掘り下げられて、二種類の労働生産力の質的な相違から基礎づけられねばならぬとだけはいえるのである。工業部門での特別剰余価値を規制する労働の例外的な生産力は労働の質的变化すなわち高級化にもとづくのに、差額地代を規制する労働生産力の優位は単に客体的な自然的生産条件の優位にもとづくにすぎない（拙著『独占理論の研究』（一九六一年）一四七、一六四、二〇九頁）。しかし工業部面での特別剰余価値にも単に客体的な生産条件の優位にもとづく場合がないのであって（同一一六三—四頁）、当面の論点にかんするが、この区別はさしあたり捨象して差支えない。

(6) 向坂教授は、戦後における差額地代論の「傾向——というの」は「強められた労働」によって差額地代を説明しようとするものが考えられていると云つてよいであろうが——について云つている。「戦後にも、この「対差地代」の問題に新しい解釈を試みた人が幾人かある。その中で、対差地代の問題を『相対的剰余価値論』から説明しようとする人が一番多かったようである。これは、それですむのなら誰も対差地代の説明に苦勞はしないとでも云いたい議論であつて、対差地代論を勉強するとき、誰でもまっさきにこの誘惑にひかかる。この考え方は、いわゆる『平均原理』（二木保幾氏）をどこまでもつていけば、これが一番『矛盾』を防げるといふ安易な考え方によるものであつて、この傾向の源流は猪俣津南雄氏である。そして『相対的剰余価値』による人々は、多くその戦後派である。私も、反マルクストの対差地代論批判に答へようとするとき、やはりこの誘惑にひかかったが、……この議論は工業と農業とを無差別にする議論で、もし対差地代が『相対的剰余価値』で説明されるならば、農業における地代はなくなる。したがつて農業の特殊性の理解も失われる。この議論は、対差地代を否定する結果とならざるを得ない。……『相対的剰余価値論』で対差地代を解決しようとする議論の危険は、いま一つ、『強められた労働』とか、『虚偽の社会的価値』とか、『社会的価値と個別的価値との同時の生産』とか、言葉の解釈や概念の煩瑣なせんに終ることである。……どんなに言葉を合わせても、そのことによつて対差地代を失つてしまつては、何にもならない。」（『地代論争の頃』、『経済評論』一九五七年一月、一四六—七頁。）

ここに目標とされているのが、差額地代を「強められた労働」にもとづく個別的な相対的剰余価値によつて説明しようとする理論であるが、批判は一応ただしとされなければならぬ。しかし批判が、工業部面の超過利潤と農業部面の——差額地代に転形する——それが、それぞれ起原を異にしながら、本質において類似したもの——あるいはむしろ共通の本

質をもつもの——であるとする理論にも向けられているのならば、それは正確とはいえないであろう。

のみならず、差額地代Ⅱ相対的剰余価値説の源流を猪俣説に見るのも、おかしい。ただし相対的剰余価値説は、猪俣説のごとく、平均原理の無理おしをもって特徴づけらるべきものではないからである。その源流はむしろ櫛田説に求めらるべきであろう（鈴木鴻一郎『地代論論争』八二頁）。向坂教授によれば、「櫛田さんと私とは話合つて、おたがいの論争は、一応マルクス批判者たちとの間にけりがつくまで、のばしておこうということになつていた」よしであるが（上掲一五〇頁）、教授は戦後までこの約束に忠実なわけなのであろうか。

二

『差額地代と価値法則』以後における櫛田の差額地代Ⅱ剰余生産物説を見るに、まず彼はこの論文においておよそ次ぎのごとく述べている。

マルクスによれば、市場価値は個別価値——すなわち一生産部門の各個の生産者が現に生産のために支出した個別的労働時間——の平均であるから、個々の生産者から見れば違ったものであり「虚偽」のものであつても、社会的には現実の価値でなければならぬ。このことを前提するかぎり、市場価値と個別価値との差額たる地代は、平均利潤以上の超過利潤として、剰余価値であることは明らかである。ただし、限界生産者の個別価値が平均市場価値として社会的価値になりうる場合は、限界生産者の生産物が市場支配的であるときでなければならぬ。しかるにマルクスの『資本論』第三卷第三十九章（『差額地代の第一形態』）の表Iにおいては、限界生産者の生産量が全体の僅かに十分の一にとどまり、市場支配的ではありえない。いいかえると、最劣等地の生産物が市場に占める分量は全需要の僅か十分の一にすぎない（図表参照）。したがつて、その部分の生産に要する労働がいかに多くても、総地代部分に対応する剰余価値部分は、その部門の現実の労働支出からは充当しえない。しかし、だからといって、この場合、差額地代はその部門の剰余価値にあらずという断定は早計である。表式が貨幣地代のほ

土地 種類	生産物		資本 投下額	利潤		生産価格		地代	
	クォーター	シリング		クォーター	シリング	総額 (シリング)	単位 (シリング)	クォーター	シリング
A	1	60	50	$\frac{1}{6}$	10	60	60	0	0
B	2	120	50	$1\frac{1}{6}$	70	60	30	1	60
C	3	180	50	$2\frac{1}{6}$	130	60	20	2	120
D	4	240	50	$3\frac{1}{6}$	190	60	15	3	180
合計	10	600	200	$6\frac{2}{3}$	400	240		6	360
平均				$1\frac{1}{6}$	10		24		

かに生産物地代を示していることに注意すべきである。これは地代がこの部門の剰余価値たることを意味する。いま生産物地代は6クォーターであり、これは総利潤 $2\frac{2}{3}$ クォーターにふくまれる平均利潤($2\frac{2}{3}$ クォーター)以上の超過分であること明らかである。利潤と名づけられようと、地代と名づけられようと、それがこの部門の労働生産物であることに疑いはない。しかも、それは商品として、いな資本家の商品として生産されるものと仮定されている。商品であるかぎり、それは生産に支出された労働を体现するものとして価値であり、資本家的商品たるかぎり、その価値はいうまでもなく不変資本部分と可変資本部分と剰余価値部分とに分かたれる。かりに総生産価格二四〇シリングをもって、現に需要される一〇単位を作るに現に支出された労働時間を現わすとすれば——労働支出は事實はそれより多いと見るべきであるが——この全労働時間のうち平均利潤部分として四〇を控除した残額二〇〇は生産費用にあたる。いま不変資本部分が可変資本部分に等しいとすれば、おのの一〇〇となる。ところで、おのおの一〇〇で雇われるB・C・Dの労働の生産力はAのそれよりも遙かに大きいのであるが、それがために前者は後者よりも余計に食うわけではない。したがって有利な生産条件にある農業資本家B・C・Dは、劣等地の農業資本家Aに比し、より少い価値をふくむ同じ分量の生産物を労働部分に充当することによって、特殊の剰余価値部分を残すことができる。生産の限界がより劣等地に移るときは、農産物価格は騰貴するがゆえに、労賃もまた騰貴するが、そのために資本家がより高く支払う労賃部分は、農産物をより高く支払うことによ

って補われるのであるから、結局において有利な条件の資本家はより少い価値を労働者に与えることによって特殊の剰余価値部分を取得することができる。しかも、このように価格が騰貴する場合には、固定資本の価値を償却するのに充当される部分はより少くてすむのであるから、ここにもまた一つの特殊剰余ができる。従来一クォーターだけがこの補償部分に充当されたとすれば、今は工業生産物が農業生産物にくらべ割安になるから、たとえば二分の一クォーターを売れば足り、残りの二分の一クォーターは剰余となるわけである。かくして $A \cdot B \cdot C \cdot D$ のおのの生産価格は六〇であるが、 A の二倍を生産する B は、 A と同額の資本および平均利潤に充当する生産物一クォーターを差引いて、なお三〇シリングの価値部分を代表する一クォーターを残し、 A の三倍を生産する C は四〇シリング二クォーターを、 A の四倍を生産する D は四五シリング三クォーターを残し、したがってそこには合計六クォーターによって代表される一一五シリングの特殊な剰余価値部分がある。この一一五シリングという剰余価値部分は、この部門が一〇単位を生産するために現に支出した二四〇シリングのうちに含まれるのであって、それが剰余価値でありうるのは一に分配の方法による。しかして表式のごとき限界生産者の生産物が全需要の僅かに一〇分の一にすぎない場合においては、総価格は現に支出した総労働量以上にあること勿論である。いま生産物の価格は一〇単位が一樣に最高の生産価格 A によって定まるのであるから、生産価格の充当部分として価値一二五シリングを代表する四単位も、地代部分として価値一一五シリングを代表する六単位も、おなじく一単位六〇シリングに評価される。地代部分六単位は一一五シリングでなく三六〇シリングとなり、生産価格部分四単位は一二五シリングでなく二四〇シリングとなる。ここで現実に支出された全労働時間二四〇をすべて生産価格部分に充当すれば、したがって生産力の差等による支出節約部分を顧慮しないならば、地代部分にあたる価格三六〇シリングは全部「価値なき価格」として現われざるをえない。しかし剰余価値なくして地代はない。それが「価値なき価格」のごとくに見えるのは、単に計算の方法にもとづく。表式において地代部分に現に含まれる価値以上で評価されることは、毫も価値法則の妥当を害するものではない。しかるにマルクス批評家は、表式中、全生産物量一〇クォーター一六〇〇シリング、生産価格合計二四〇シリング、地代三六〇シリングとなつてゐるから、

600-240=360は「価値なき価格」だといっているのであるが、生産価格二四〇を分かち、その一部分は生産価格に充当される生産物量——表式では四單位——を生産するに現実に支出した労働時間をあらわし、他の一部分は地代部分の生産物を生産するため現実に支出した労働時間をあらわすものと見ても、ことがらに変わりはない。そう見れば、たとえ価格は価値以上にあっても、地代部分としての生産物は、その部門において現に支出された労働時間、特に剰余労働時間を体现するものであって、すなわち剰余価値である。地代はこの部門の剰余価値でないなどとは断じていえないことであり、マルクスがかの表式において地代が剰余価値部分でないことを証明したなどというのは空言である。⁽¹⁾

以上が生産物地代に着眼して差額地代部分が実体性をもつということを論証しようとする櫛田理論の骨子である。⁽²⁾そこにはいくつかの示唆的な見解が見出されないではない。まず、その出発点となっている見解として、市場価値と個別的価値との背離が単に土地生産物の場合に限られないで、価値法則一般の問題であることを確認しているのは、さすがである。⁽³⁾その一つの特殊の場合として農業部面においては、その背離から差額地代が発生するわけであるが、かくして発生する差額地代は「虚偽の社会的価値」と規定されるものであるけれども、といてそれは剰余価値の実体性を欠くものであるなどと考えられてはならないということを明らかにしようとしているのも、企図そのものはマルクス理論の正統にそって至当といわなければならない。

しかし、その試みは成功しているかというに、いなである。差額地代が生産物地代として概念されうる側面をもつということは事実である。しかし、このことから、ただちに、差額地代が剰余価値の実体性をもつと結論することは不可能である。差額地代の剰余生産物的実体性と剰余価値の実体性とは別個のことからであって、前者から後者を導きだすことはできないからである。表式の場合、超過剰余生産物六クォーターが地代となるのであるが、この六クォーターは総生産物一〇クォーターの一部分であり、したがって地代はこの場合どこまでも剰余

生産物的実体性をもつ。しかし価値的に見ると事情は異なる。総生産物一〇クォーターは、資本部分二〇〇シリ
ング+利潤部分四〇シリング^②二四〇シリングに相当する労働時間の生産物である。いいかえると、総生産物一
〇クォーターの現実的総価値（または現実的総生産価格）は二四〇シリングである。総生産物一〇クォーターの
うち六クォーターが地代であるから、地代部分の価値は一四四シリングということになるであろう。^④にもかかわ
らず、実際には、六クォーターの地代部分は三六〇シリングの価値をもつ。どうしてか。これは生産物地代から
説明されうることでない。現実的には一四四シリングの価値しかもたぬ地代部分が、実際には三六〇シリ
ングの価値をもつのは、すべての生産物の価値が、それらの平均価値によって決定されないで、それらの限界価
値によって決定されるからである。そうだとすれば、差額地代部分が「虚偽の社会的価値」でないと云い
るためには、このような限界原理の支配が市場価値についての平均法則に矛盾しないということが論証されねばなら
ぬ。この論証は、私が別の個所で展開しているごとく、十分に可能である。^⑤しかし、この論証は生産物地代の理
論とは無関係である。

もともと差額地代は、資本制地代として、貨幣的形態をもって本来とする。もちろん、その貨幣的形態を生産
物的形態に還元してみると、説明の一つの方法ではある。しかし、それはどこまでも説明の一方法にすぎな
いのであって、それによって初めて差額地代の本質が発見されうるといったものではない。^⑥現に榎田の場合にも、
さきの要約が明示しているごとく、限界原理による生産物価値の決定を前提しておいて、その含む地代部分がど
のように生産物量で表示されうるかを試算しているにすぎない。^⑦そのような試算はまちがいでなくてもな
がちな無用ともいえないであろう。しかし、それが差額地代の本質の説明であるかに考えられているのは——そし

て之のために彼は平均原理と限界原理との関係を理論化することを等閑にしたのであるが、⁽⁸⁾——重大な誤謬である。

(1) 樺田全集第三卷五九—六二頁。

(2) 諸論稿にくりかえされている樺田の差額地代『剰余生産物説のうち代表的なものを紹介しておく、次ぎのごとくである。

「二四〇シリングを一〇単位の生産に支出せられた全労働時間と見よう。なるほど価格六〇〇で、価値二四〇なら、三六〇だけは価値なき価格だということは、一見きわめて常識的である。だが、この三六〇に当る六単位の生産物は、天から降ってきたものではなくて、この部門の労働者が作ったものである。……地代としての生産物六単位の生産物は、天から降り、しかもそれは商品として、特に資本家的商品として生産せられているのであるから、多かれ少かれ労働時間を体现することは云うまでもない。その価値がどう評価せられていようと、価値をもつことだけは確かである。……超過利潤としての地代は、実現せられた特殊剰余価値部分である。それが市場の関係によって、現に地代としての過剰生産物にふくまるる労働量以上に評価せられるということは、地代が本来剰余価値部分なりや否やということに関係がない。多かれ少かれ差額地代がこの産業の特殊な剰余価値部分でないならば、生産力の差等による価値差はなく、これを体化する過剰生産物もないであろう。一定の価値部分を体化する過剰生産物なしに、農業資本家は資本家として如何にして地代を支払いうるか。地代総額に相当する剰余価値部分がないから、差額地代はこの産業の剰余価値部分をもたないということは、価値と価格とを混同するものである。」(『マルクス批判者のマルクス地代論』、『中央公論』一九三二年二月)全集第三卷七七、八〇頁。)

「有利な生産条件の生産物をもつて需要を充たしえない場合、……同種生産部面のすべての農業資本家はその生産物を市場価値で売ることができ、従つて「有利な生産条件をもつ農業資本家は」市場価値と個別価値との差益全部を、従つてまた全剰余生産物の価値を実現する。剰余生産物は生産量としては単に使用価値であり、当然価値を現わすものではないが、剰余価値は価値としては剰余生産物なしには存在しえない。問題の場合、個別資本家によって、市場価値と個人価値の差額たる特殊剰余価値部分は、その個別資本家の剰余生産物に体现せられねばならぬ。ところが、この特殊価値部分は、その部門の全体から見れば総支出としての全労働時間の一部を構成するのであるから、この場合この部門の総価値および総価格が問題たる限り、それだけの剰余生産物に充当すべき価値部分なく、恰かもそれが価値なき過剰生産物たる外観を呈する。けれども、これは……生産費(費用十平均利潤の意)に該当する部分に全価値が振り当てられたから、剰余生産物に充当すべき価値部分が無いというに過ぎない。単に一定の計算上のことである。このことから、差額地代が平均利潤以上の特殊な剰余

価値部分でないという主張が、どうして出来ようか。そういう主張は、結局においては、この剰余生産物だけは他の部分と異なり、その部門の労働生産物でないというに等しい。一般に生産力が大きいということは、使用価値が大きく、従って相対的には価値の減少を意味しうる。いま個別生産者が他の個別生産者に比してより多くの生産力をもつということは、それだけ個別的労働支出の節約を意味する。市場価値にして一定ならば、この節約部分だけが差益であり、平均利潤以上の超過利潤であり、剰余価値部分である。それは個別生産者の費用の節約によって成立し、全労働時間の変化なしに存在しうる。差額地代は、価値としてはその部門の価値以外のものでありえないが、価格としては総価値以上でありうる。これ、差額地代が土地生産力の差等を条件とするものたる限り当然のことではなければならぬ。総価格がこの部門の総価値以上にあることは、個別資本家の超過利潤としての差額地代がこの部門の剰余価値部分でないなどという証拠となるものではない。……マルクスが……『虚偽の社会的価値』云々といったのは、この総価値を超過する価格のことであり、それが恰かも無価値な過剰生産物に支払われる価格たる外観をもつというだけのことである。本来地代に転化せらるべき過剰生産物が無価値だというような意味にとれたものではない」（同上八四―五頁）。

- (3) 榊田は高田保馬博士の『労働価値説の擁護難』（『中央公論』一九三〇年十二月）に答えた『マルクス批判者のマルクス地代論——マルクス差額地代論は高田教授によって如何に歪曲せられたか』（『中央公論』一九三二年二月）に書いている。
- 「今もし平均的生産条件における供給量が市場に優勢であり、市場価値が当該条件の個別的価値によって定められる場合、または不利な生産条件における供給量が市場に優勢であり、市場価値が不利な条件下の個人価値に近く決定せられる場合も、市場価値にふくまれる有利な条件の超過利潤部分は、正に不利な条件における個人価値のマイナスに該当する。しかし個人的に失われたこのマイナス（不利な生産条件における個人資本家が個人価値以下に売る部分）は、社会的には有利な条件における個人資本家のプラス（個人価値以上に売る部分）として存在する。これらの場合、この部門の総価値は総価格に等しく、有利な条件にある資本家はその個別利潤のうち平均利潤以上の超過利潤を受ける。この超過利潤はすなわち差額地代に該当する。かく市場価値が個人価値の平均として決定せられるとき、市場価値に一致する市場価格は、現実の個人的労働時間以上または以下であるから、平均的生産条件における個別資本家以外の資本家にとっては、市場価格は個人価値以上以下いずれの意味でも『一種の虚偽の社会的価値』であろう。この意味において『資本論』劈頭の社会的必要労働の概念は、それが個人価値と一致せざる限り、個人的には虚偽であろう。しかも社会的には毫も虚偽ではない。」（全集第三卷八六一―七

頁)。一般の場合における市場価値の決定にさいしつねに個人価値のプラスとマイナスが相殺されて、総価値が総価格に等しくなるというのは、正確な議論とはいえない(拙著『独占理論の研究』二九―三〇、一三〇、二〇六頁)。しかし一般の場合における市場価値の決定にさいしても、個人的にはつねに「一種の虚偽の社会的価値」が不可避であるとしているのは、注目にあたいする。問題は、これを個人的に見た場合に限っている点にある。社会的にはプラスとマイナスとがつねに相殺されると考えたからである。

しかし榎田も、総価値と総価格との不一致は農業部門に限ることがらではないとの認識をもたぬではなかった。すなわち彼はいつている。「一産業部門の価格総計が価値の総計より大きいということは、価値法則の妥当を害するものではない。これは普く知られている。……生産力の差等にもとづく過剰生産物がある場合においては、その価格部分だけが価値以上のものとなる。……この点に関するマルクス批判は、一見いかにも尤もらしく俗耳に入り易い。けれども、これを一般化して云えば、価値と価格とは常に必ずしも一致しないから、価値法則は誤っているという類にすぎない。」(全集第三卷八〇頁。)またいう。「外観上吾々を欺くところの現象は、個別農業資本家にとつての特殊な剰余価値部分だが、したがってまた剰余労働時間を体现する剰余生産物が、一定の貨幣量としての価格に転化せられるとき、換言すれば、それが差額地代として存在するとき、その部門の総価格が総価値以上にあるという事実である。……工業においては、この関係はどうであるか。工業においては、他に先じて生産手段を改良し、生産力を増加しえた資本家は、それだけ個別的価値を低減しうるが、しかし同時に剰余生産物を売り捌くために市場の拡大を必要とする。もし需要にして一定ならば、これらの有利な条件にある資本家は、その生産物を個人価値以上・市場価値以下に売ることによって、剰余価格を実現するのである。その市場の拡大せられた場合は、総体において価値以上の価格がある。」(同八三―四頁。)

このように榎田は、生産力の例外的な増進にともなう特別剰余価値の、実体についての正しい理解をもっていた。しかし彼はこれを市場価値の理論にむすびつけることができなかった。

なお榎田はある箇所(『リュビエモフ「地代論」の紹介』『大原社会問題研究所雑誌』一九三四年八月)にいつている。「個別価値の市場価値への合流は、必ずや個別価値相互の間における価値分配の変更を伴う。市場価値が平均的条件の下で決定された場合に、一産業部門の全体につき虚偽の社会的価値が存在しないのは、不利な生産条件における個別価値の過小評価は、有利な生産条件における過大評価(虚偽の社会的価値)と相殺されるからである。最劣等条件の下で市場価値が

決定されるときは、かかる相殺が行われない。……最劣等地による市場価値決定の場合は、同種産業の全体にわたり虚偽の社会的価値が発生せざるをえない。……それゆえ問題の本質は……最劣等地による市場価値決定のために、最劣等地をのぞく凡ての個別価値が過大評価を受けることである。商品価値法則は、同種産業間の分業と異種産業間の分業（社会的分業）のもつれあいの上に立脚する限り、個々の企業ないし個々の産業に虚偽の社会的価値を発生せしめることなしには、成立しない。（全集第三卷二六六—三頁）。農業部面における市場価値の決定を、最劣等条件での市場価値決定の特殊の場合と考えたのもあるうか。しかし、そういうものでないことは、本文において要約した彼の見解が確認してかかっている通りである。

ちなみに、同じ個所で榊田が「虚偽の社会的価値」をもって「一種の独占価格」となしているのは（同二六四頁）、興味ふかい。別の個所にはこうも読まれる。「超過剰余価値は、競争によって生みだされた一つの独占的価値にすぎない。工業との差は固定か流動かにある。」（同二八〇頁）。しかし「虚偽の社会的価値」としての「超過剰余価値」をもって独占を説明しようとする試みがあるわけではない。

- (4) 本文の要約に見られるごとく、榊田の計算では、地代部分六クォーターの価値は一一五シリングとなっている。これは各単位の個別生産価格を合計して得られた数字である。この計算方法によると、生産価格充当分四単位の価値は一二五シリングになって、地代部分六単位のそれよりも大きくなる。このような不合理な計算は別の個所（全集第三卷七八—九頁）にもくりかえされている。さらに別の個所（二四六—七頁）には、同種の方法にもづく「そう不可思議な計算例も見出される。もっとも地代部分の価値を個別生産価格によって算出しようと、平均生産価格によって算出しようと、議論の本筋には変わりはない。

- (5) 拙著『独占理論の研究』第三章第二節。

- (6) 榊田はある個所に書いている。「差額地代が剰余価値たることは、資本主義地代が如何にして種々なる前資本主義地代形態——ここでは地代が剰余労働たることは直接的に明白だ——から発展するに至ったかを知れば、事理明白である。前資本主義地代の章は、この意味で曖昧な差額地代の真相を暴露する。特に労働地代において然り。故に現物地代として把握することが必要なり。」（全集第三卷二八七頁）。しかし現物地代において把握された差額地代の真相が、そのまま、その貨幣形態に適用できないのでは、問題にならない。

(7) 榊田の生産物地代説が限界原理の支配を前提することは、つぎの所説において明白である。「生産条件を異にするところにおいて、不利な生産条件の生産価格で市場価値が決まるならば、有利な生産条件には必然的に一定の剰余生産物ができ、それと同時にその生産物は必然的に当該経営における労賃の生産のための必要労働時間の低下に対応する剰余労働時間を対象化するものとして剰余価値である。このことは、その超過生産物が他の生産物と同じく市場価値の決定を受けるということの中に含まれる。超過生産物が価格表示を受ける以上、必然的に価値という形態をとり、資本家的生産のもとでは必然的に剰余価値という形態をとる。貨幣地代が問題たるとき、このことはすでに前提せられる。」(全集第三卷一九五—六頁。)

またいう。「市場一物一価の法則の下(特殊には劣等地による市場価値の決定)では、必然的に、有利な生産条件の個別価値と市場価値との間に差額ができる。この差額が超過利潤または差額地代である。かかる開きがあれば、他方、有利な生産条件において必然的に全生産物中、労賃充当部分の一部および不変資本充当部分の一部が余る。前者は、その個別価値において市場価値が定まるとき、労賃の生産に必要であつた労働時間の一部を体化するがゆえに、明らかに労働者の剰余価値であり、後者は資本の一部が剰余価値に転形せられたものであるから、モディファイされた剰余価値である。それが超過生産物または生産物地代である。」(同一九頁。)

ここでも最劣等地による市場価値の決定が最劣等条件による市場価値決定の特殊の場合であるかに説かれているが、そうした考え方の不正確なことは、さきに注意しておいた通りである。しかし、ここで特に注意すべきは、榊田の差額地代^{||}剰余生産物説がそうした限界原理の支配を前提しているということである。

(8) 榊田は差額地代にかんする猪俣津南雄の平均説に関連して書いている。「『資本論』(第三卷第三十八章)『差額地代一般』のうちにある落流の例……では、価格が平均的条件で決つて、なお超過利潤が地代として存在する。理論的には平均説ではないか。(こういえば、河上)博士はこういうかも知れぬ。それは工業の例だ、農業はちがうと。しかし農業において最も不利な生産条件において価格がきまるといふことは、優良地が制限せられ占有せられるところにおいて、利潤目的の資本家的生産が行われるからである。正に、それ故に、優良地が比較的容易に得られ且つ土地の大部分が未だ占有せられていないところにおける農産物の価格決定は、工業の場合と異なつていないであらう。……優良地が制限せられ占有せられていない場合……においては、法則妥当の条件に差異があり、法則は必然的に一定の偏向をうけざるをえないのである。けれども、それはただ予測しうべき偏向であり、かつ法則自体がそれによつて廃棄せられるのではない。市場価格が最劣等地の個別価

値を超えることをえないという点において、法則自体が競争を通じて『自己を貫徹する』のである。……高田(保馬)氏らの問題は、マルクスは地代論において一方に平均説を認めながら、他方で限界説をとることは矛盾だということに始まっている。けれども、この矛盾は以上の如く事実上の矛盾であり、理論上の矛盾ではない。農業特殊の場合に価格が限界で決まることは、資本主義の平均法則が特殊の条件の下に自己を貫徹する特殊の姿なのであって、法則自体が消えてなくなるのではないのである。むしろ、法則妥当のかかる特殊な姿を見て、何でもかでも限界で決まるという風に一般化するならば、却って誤りである。それは如何なる場合でも平均原則がそのまま行われるという風に考えるのと同じ誤りを犯すものである。……それゆえ私は……平均説を把握する猪俣説は総論的には間違いないと信じる。問題は、平均と限界との区別を無視することなくして、しかも両者の関連を知るにある。私はマルクス説の解釈としては原則として平均説を認めつつ、農業特殊な問題として限界説を採る。』(『河上博士の地代論』『大原社会問題研究所雑誌』一九三二年二月)全集第三卷一八四—一六頁。)一方における平均説と、他方における限界説との矛盾は、事実上の矛盾であって理論上の矛盾ではないというのだけれども、しかし事実上の矛盾はたして理論づけられているであろうか。いなである。ただし限界法則の支配は平均法則が自己を貫徹する姿だというのだけれども、そういう根拠が理論的に解明されているわけではないからである。実際、限界法則が平均法則の現実的姿態だとする点について、櫛田がふれていると考えられる理論らしいものとして我々が発見することのできるものは、せいぜい次ぎの所説でしかない。

「……最劣等地による市場価値決定の法則……〔において〕は、全生産物に対する全需要の存在すること、および土地制限のゆえに優良地の供給がこれを充たしえないということが前提せられる。生産物規点における需給関係において、すでに需要の供給にたいする超過が前提されているのである。そうでないならば、最劣等地による市場価値の決定は絶対にありえない。最劣等地の供給が引き入れられて初めて需給は一致する。しかし、それは例えば一〇単位の需要にたいし一〇単位が供給されると同時に、市場価値は最劣等地の個別価値を超過しえないということである。この事實は、当該生産部門の全体につき、価値視点における需給が一致することを毫も意味するものではなく、むしろ反対である。生産力の差等あるところにおいて、最劣等地の個別価値が市場価格の中心たるとき、全経営について現実の価値と価格との隔離はまた必然である。……それにもかかわらず、吾々がここに価値法則の妥当を主張するのは、市場価値は個別価値によって定まるものでなく、社会的価値によって定まるからであり、問題の場合は、最劣等地の個別価値が全量一〇単位を供給するに社会的に必要な劣

働時間を代表すること、換言すれば土地制限のゆえに起る競争の偏倚は、その部門の生産に支配せられた最劣等地の個別価値の平均を限界として喰止められ、それが市場価格動揺の中心となるからである。」(『地代論争鳥瞰』を評する)『批判』一九三二年七月)全集第三卷二三〇—三二一頁。

需給についての生産物視点と価値視点との区別は、了解しにくい思想である。しかし、需要超過の状態を前提して、最劣等地の個別価値が全需要量を供給するに社会的に必要な労働時間を代表するという思想は、きわめて示唆的な思想だといつてよい。これは従来のかなる地代論者によつても考えつかれなかつた思想だといつてよい。土地生産物の場合、限界個別的価値が市場価値として妥当するのは、この場合にはそれが社会的平均的に——というのは社会的——という意味においてであるが——必要な労働時間を代表するものとして妥当するからでなければならぬということ、私が他の個所で述べているごとくである(拙著『独占理論の研究』一八三—五、一八八—九一、一九三—四頁)。榊田の解釈は、この解釈へいま一步といふところまで来ている。しかし、その解釈がまだ確立していないところからして、「最劣等地の個別価値の平均」といふことに何か意味をもたせようとしているが、これは論点にとつて十分に意味ある思想とはいへない。ただし限界個別的価値も、それ自体としては、最劣等地そのものである——時間的にも空間的にも様々の意味での——平均を前提とするであろうが、しかしこの種の平均は市場価値の平均とは直接の関係をもたないからである。

平均原理と限界原理との関係についての榊田の理解が確立されたものでなかつたということは、右に引用した示唆的な言明をおこなつたすぐ後に、彼が次ぎのごとく書いているところからも明らかである。「市場価値の限界の規定は平均的规定でないから、その異なるのは云うまでもないが、限界規定が行われれば平均規定は絶対に行われず、また平均規定のあるところでは限界規定は絶対に行われず」といふ理窟は成り立たない。農業においては限界規定の行われうるのは土地に制限があり、平均利潤が生産の条件たるためであり、ともに資本家社会を前提すれば、平均で決まるか限界で決まるかは一に土地の制限にかかわる。それゆゑ優良地が比較的容易に得られるところにおいては……平均規定が行われなければならない。この意味においては猪俣説は……価値法則の一般の場合について語……るに過ぎない。」(『地代論争鳥瞰』を評す)上掲二四一頁)。需要超過が前提されるかぎり、いな需給均衡が前提されてさえ、優良地の供給がいかに多かつたところで、平均規定ではなくて限界規定がおこなわれるであらう。

なお榊田は限界個別的価値の平均についてはこうもいつている。「マルクスは差額地代の概念規定を落流の例により平均

規定の下で説き、農業本来の地代はこれを限界規定の下に説いた。平均利潤を前提するがゆえに、移行の条件は地面が制限せられ、優良地の供給が追加需要を充たすにとどまるからである。しからば、ここで平均規定は全く消滅するかというに、そうでない。最劣等地そのものにおいては、その個別価値の平均がすなわち市場価値をなすのであるから、平均規定は依然として保持せられる。（同上二四四頁。）

平均原理と限界原理との関係につき榎田をしてこの程度の認識でもって満足せしめた所以のものは、つきつめて行けば実に、「資本家社会は『経済的矛盾の総体』の統一体であるが故に、これを忠実に反射する心象としての理論は、同じく矛盾をふくみ、生一本でおし通すていのものであつてはならぬ」（同二五〇頁）とすることが方法意識にはかならなかつた。彼は、事実の矛盾を反映するものであるかぎり、理論の矛盾は問題でないと考えていたものようである。いづれにせよ、一般市場価値の規定にかかわる平均原理が、農業部面でのそれにおいては、農業生産の特殊性に規定されて限界原理に自己を疎外するといった考え方は、榎田には見られないのである。

三

差額地代の実体性を剰余価値そのものによつてではなく、剰余生産物の存在によつて理論づけようとする解釈の無理なことは、以上のごとくである。榎田も、その理論を展開してゆくうちに、その無理に気づいたもののごとくである。彼は「虚偽の社会的価値」の非虚偽性を論証するために全く別の論拠に——すなわちプラス＝マイナス相殺説に——うったえるにいたつてゐる。こうである。

「いわゆる『虚偽の社会的価値』は……最不利な条件における生産物が全供給の一小部分……に過ぎない如き事情において、当該生産条件の個人的価値が市場価値を決定するとき問題となる。そこでは超過利潤としての価値差（+）に相当する価値差（-）がないから……全体として価値以上の価格がある。単にこの部門の生産者から見れば、それだけ価値以上の価格があるけれども、この価値実現の問題はなぜ価値法則の妥当を害するか。およそ交換社会における一方の利得は他方の損失ではない

か。この価値以上の価格は、これと交換せられる他の生産部門における労働の支出によって支払われるものであり、それだけ他の部門における所得のマイナスに立脚する。正にそれ故に一部門におけると全く同じく全部門について価値法則は妥当する。……この場合は消費者としての社会が全体として……高く支払ったものは、結局において生産者としての社会が支出せる労働の部分以外のものではなく、同じく一方のプラスは他方のマイナスに立脚する。『社会全体を通じて』独立な差額地代はない。正にそれ故に価値法則は妥当する。……マルクスは表式の説明において価値以上の価格に対し『虚偽の社会的価値』云々といったが、しかし同時に、過剰生産物は本来価値なきものでなく、また全体として価値以上の価格は消費者としての社会がそれだけ高く支払ったのであり、結局においては、生産者としての社会がそれだけ多く労働を支出することによって『虚偽』でないことを証明している。換言すれば、社会の一方のプラスは他方のマイナスに立脚することによって、問題を解決している。⁽¹⁾

このように差額地代に相当する価格超過分が社会全体のマイナスによって相殺されるということになれば、それはもはや農業部門で生産された剰余価値とはいえなくなってしまうであろう。そのような向坂説的解釈は榎田説の本意とするところではなかつたはずである。しかるに榎田は今やプラス⇌マイナス相殺説によって、地代は生産に支出された労働から独立したものでなく、それはまず総利潤に還元され、結局においては剰余価値に還元されると主張しようとするにいたるのである。⁽⁴⁾しかし向坂説の方向に差額地代は、それ自体、農業部門において生産された剰余価値とはいえないが、それを相殺するものとしての、他の産業諸部門において生産された剰余価値の再分配形態として、それ自体、剰余価値にほかならないというのは、詭弁以外のなにものでもない。⁽⁵⁾

榎田のプラス⇌マイナス説は、高田保馬博士によつてマルクスの平均利潤学説を破壊すると批判された。⁽⁶⁾この正当な批判を榎田は逃げて、差額地代という形をとる農業部面でのプラスを相殺する非農業部面でのマイナスと

は、ここでの「特殊利潤（平均利潤にあらず）の減少」を意味するものとすにいたった。⁽⁷⁾この解釈にもとづいて榎田はいつている。「高度な産業資本国においては、他の事情を同じとすれば、工業品価格は低下するに反し、農業価格が騰貴することは、普通の事実だ。……〔差額地代部分〕一般民衆の負担において、結局、農業外産業の特殊利潤の減少に立脚することは、それらの産業の生産物が相対的に下落するという事実によって示される。一方のプラスが他方のマイナスに立脚するということは、かかる事実を指すに過ぎない。」⁽⁸⁾しかし差額地代部分が、いかに結局においてにせよ、農業外産業の特殊利潤によって支払われるなどという保証はどこにもないはずであって、この議論の無理は反対者の指摘している通りであったとしなければならぬであろう。⁽⁹⁾のみならず榎田においては、相殺説は農業資本の構成にかんする飛んでもない虚構にみちびいている。こうである。

「マルクスに従えば、平均利潤の成立は、資本構成の高い産業において価値以上に売り、その低い産業において価値以下に売ることを条件とする。農業は資本構成の低い産業ではあるが、問題の如き絶対地代なく単に差額地代に限らるる場合にありては、必ずしも農業外産業のそれに比して低位にあるという仮定を必要としない。それが低位にあるとしても、土地価格を見積るならば、農業の資本構成は農業外のそれよりも高い。この場合マルクスの平均利潤論を適用すれば、総体としてその市場価格は現実の価値以上であり、これに反し農業外の産業においては価値以下でなければならぬ。かくて利潤率は平均し、生産価格は成立する。……〔しかもそのさい〕利潤率は同じでも、資本構成の高き産業の利潤額はその低きものより大である。いま農業における土地価格を土地資本と見るとき……その資本構成は農業外産業より大なるが故に、利潤率は同じであっても、農業の利潤額は農業外のそれより大である。農業総利潤と平均率における利潤との差は、即ち差額地代である。それは実現せられた剰余価値として、まず「消費者としての社会のマイナス」（マルクス）にもとづき、結局においては、農業外産業の利潤の減少たるものである。」⁽¹⁰⁾

かくして榎田は「農業の差額地代が農業外生産物価格のマイナスに立脚する」と主張しようとするわけであるが、土地価格をもって土地資本と見なし、それによって農業資本の構成の相対的高位を主張するのは、全くのところ非マルクス説的な虚構である。差額地代が農業部門で生産された剰余価値であるとの解釈を堅持しさえするならば、農業外産業で生産される剰余価値の流入によってそれを説明するの必要はなく、したがってかかる虚構をあえてする必要はなかったはずである。しかし榎田は、差額地代が農業部門で生産される剰余価値であることを真実に論証しうるように理論をもたなかった。

(1) 榎田『マルクス批判者のマルクス地代論』全集第三卷八七—九頁。

(2) 榎田は、相殺説が向坂教授によって初めて定式化されたものであることを認めるものごとく、いつている。「『消費者としての社会が土地生産物に対して過分に支払うところのもの、換言すれば土地生産における社会の労働時間を実現する場合に一のマイナスをなすところのものは、正に社会の一部たる土地所有者のプラスをなす』〔マルクス〕という趣旨にもとづき、社会の一方のプラスは他方のマイナスであるがゆえに、価値法則は一部門に止揚せられても全部門に妥当すると……は向坂教授が『改造』昭和五年十二月号所載『マルクスの地代理論』において有力に論証せられたところである。」(榎田『近接地主的土地所有の弁護について』、『改造』一九三〇年六月)全集第三卷一〇五頁。——なお向坂説につき詳しくは拙著『独占理論の研究』第三章第二節を参照されたい。

(3) 榎田は本文に引用した論文の末尾に書いている。「元来マルクスにとりて地代の問題は、それが剰余価値であるということを証明することではなく、むしろ剰余価値の特殊部分としての超過部分が農業において如何にして成立するか、また何故如何にしてそれが地代に転化せられるかにある。差額地代にせよ、絶対地代にせよ、地代が超過利潤としての剰余価値部分たることは既に前提せられている。……なかんづく差額地代は……生産費(費用十平均利潤の意)以上の超過利潤である。……差額地代は……元来資本家に帰属すべき剰余の一部が、土地所有という他の権力関係の下に、地主に帰属するというだけのことだ。利潤も地代も、その限界は剰余労働であり、結局は生産に支出せる人間労働の分前に外ならない。それが如何ように分けられようと、所詮同一労働量の分割であり、ために価値法則自体の変わるわけではない。……生産物地代も貨幣

地代も、つまりは労働地代だ。直接に労働を提供するか、労働の生産物を提供するか、労働の生産物を持って金にして提供するかは、歴史の大時期を劃するほどちがったことであるが、結局は労働だ。ただ、それが金になり紙になると、本来それが何であつたか考えなければ、判らなくなるだけのことだ。鞭でたたかれるか、掟でしめられるか、『自由』な金銭関係でしばられるかは、歴史上大変化であ……るが、そのしめつけられるに至つては即ち同じだ。そのしめつけようがどうあるうとも、地代が事実上の生産者の生活必要以上の労働の支出にもとづくという事実には変わりはない。（全集第三巻九〇—九二頁）。これによれば、地代は、他の生産部門にかかわることのない農業部門のものにおける労働の生産物でなければならぬはずである。

(4) 榊田『近代地主的土地所有の弁護について』同上—一五頁。——ちなみに榊田はこの解釈にもとづき、資本家と地主との利害関係に論及している（同一—一七頁）。「地主と資本家は労働者に対して『共同戦線党』だが、しかしおたがいがまた敵同士だ」（同一—一六頁）というその結論に異論はありえないが、しかし「地代の唯一の源泉はすべての産業に支出せられた剰余労働である」（同一—一七頁）ということをもってその論拠としているところに問題がある。

(5) 上掲拙著一九二頁。

(6) 「差額地代は個別価値すなわち費用価格と平均利潤との和以上の価格部分である。他方これと相殺するだけの価格部分ありと云うのは、費用価格と平均利潤との和が価格に超ゆる部分、即ちマイナスがあると云うことである。換言すれば、他の産業部門における生産物は、これだけ生産価格よりも低い価格をもつと云うことである。農産物以外の生産物は、その総体を通じて見るに、差額地代だけ所謂生産価格よりも低く売れると云うことである。しかも、こう云う主張が、資本論の、またマルクスの全文献のどこをさがして、見当ると云うのか。云わば資本論第三巻（『平均利潤学説』）に対する根本的修正が加えられている。……これは平均利潤学説の破壊である。」（高田保馬『マルクスの地代論と価値論』『改造』一九三一年四月）『マルクス経済学論評』（一九三四年）一七七—一九頁。

(7) 榊田、全集第三巻一〇八頁。

(8) 同一〇九—一〇頁。

(9) 「榊田氏の主張では、個別的生産価格の差額の総計である地代——これは土地の差等によって制約せられる——と工業から流入する価値との相等しいということが、どうして論証し得らるるか。前者は土地の差等によって、後者は技術の状態に

よつて制的せらるる、云わば独立せる二の大きさである。この二が相一致するという保証はどこにもない。」(高田保馬『地代論争の決算』「改造」一九三一年十二月)、『マルクス経済学論評』二七七頁。)

- (10) 榊田『差額地代と平均利潤』(『批判』一九三一年五月)全集第三卷九七頁。——別の論文にはこうも読まれる。「農業は通常資本構成の低い産業に属し、不変資本に対する可変資本の割合が多い。つまり生産方法が、工業に比して、よりプリミチヴなのである。……(しかし)地代が差額地代に限られる場合は、農業資本の構成を工業その他の産業の資本構成より低いと断定することは、一の矛盾である。何となれば、農工業の資本構成すなわち生産方法を同一だとし又はほぼ近いものであ(るとす)ればこそ、絶対地代なく、地代は単に差額地代だと云いうるからである。マルクスのかの表式は、国土狭小にして国内に資本があり余り、農業が完全に資本主義の支配下に立つところの国、例えばイギリスを眼中におく。そこでは土地は、云うまでもなく世間並の利子歩合によつて還元せられた地代として、資本化されている。それゆえ問題を簡單化するため、土地資本を見積るときは、農業は他の諸産業より資本構成の高い産業と見なしうる。」(『近代地主的土地所有の弁護について』全集第三卷一〇九頁。)

(11) 榊田『差額地代と平均利潤』同九九頁。

- (12) 榊田は一方では、差額地代論においては農業の資本構成は工業のそれと等位と仮定されるという。その点について、彼はこうもいっている。「農業は資本家的生産方法が最も後れて滲透するものゆえ、現在の状態で、その資本構成が低位であるということは事実である。土地所有なく、あつても、それが資本の競争を妨げない事情(資本家自身が土地所有者たる場合)の下では、農業の資本構成を非農業のそれより必ず低位だと断定すべき理由はない。農業が工業と同時に資本主義化された国、または植民地のごとき、この例である。地代が差額地代のみに限られるならば、土地所有は土地所有としては機能しない。換言すれば絶対地代はない。……かかる場合に、農工業資本構成の差をもちだすことは、かえつて矛盾である。……剰余価値部分としての地代が差額地代に限られるとすれば、おかれていないのである。……マルクスは一般に農業の資本構成低位を前提するが、地代が差額地代に限られるときは等位を仮定している。」(『マルクス批判の必然性』(『中央公論』一九三一年九月)全集第三卷一三三—三五頁)。にもかかわらず榊田は、おなじ差額地代論において、他方では、土地資本を導入することにより、農業における資本構成の高位を主張している。明らかな矛盾でなければならぬ。

のみならず、土地資本の導入そのものが前提違反である。けだし、それは農業資本家自身が土地所有者たることを仮定す

るが、この仮定は差額地代論の前提と矛盾するからである。差額地代論の前提につき、楠田は、マルクスの差額地代表式は「ブルジョア民主主義革命の究極の図表」でなければならぬとして、いつている。

「表式は地主・資本家および賃労働者の三大社会階級の存在の下において、(一)工業の発展に伴う農産物の需要増加を前提する。(二)最劣等の生産物の生産に必要な労働時間が市場支配的であり、価格はそれ以上に昇らない。農業および農業外産物との間において利潤率が平均する。これらの事実はすでに、資本主義の発展に伴う農業の完全な資本主義化を表わしている。(三)優良地のみが耕作せられるときは地代がなく、(四)最劣等地にも地代はない。この二つのことは、土地所有が資本主義の生産条件に適應することく変更されていることを意味する。詳言すれば、土地所有はここでは単に差額地代取得の権限たるにとどまり、絶対地代またはその他の名目上の地代取得の外在権力としては作用しないのである。……問題の表式には、資本家の標本地代としての差額地代のみがあり、絶対地代はないのである。……しかして絶対地代を捨象することは、すなわち土地所有の主要機能を捨象することである。土地所有が単に農業の超過利潤としての差額地代取得の一権限に過ぎないということは、農業が絶対的に資本制下の農業たる証拠であり、ブルジョア・デモクラシー革命が地主・資本家および労働者の三大階級の存在の下において行われる限界を示すものである。(土地固有においては地主が差額地代取得の権限を失うがゆえに、土地固有はブルジョア・デモクラシー革命の最高峰である。)これ表式における土地所有捨象の意義である。」

〔ブルジョア民主主義革命の一図表としての「差額地代表」〕〔批判〕一九三二年九月〕全集第三卷一五二—四頁。〕

差額地代表をブルジョア民主主義革命の一図表と見るについては問題があるでもあろうが、もしその点を度外視するならば、差額地代論の前提としてここに定式化されているところには、異論はありえないであろう。しかし、このように差額地代の考察においては農業の完全な資本主義化を前提するとしながら、おなじ考察において、土地資本を考慮に入れるならば「農業資本の構成は平均的に工業のそれより高いと見なしうる」(楠田「河上博士に答ふ」)〔中央公論〕一九三一年十一月〕全集第三卷一五九、一六三頁)などというのは、重大な誤謬であろう。ただし土地を資本化するのには、ここに定式化されている前提のもとでは地主であって、農業資本家ではないからである。

しかるに楠田はいつている。「資本家社会においては、労働の生産物にあらずして、それ自身価値なき土地が価格をもつことよって、個々の資本家には一の資本と見なされる。これは商品交換の発展、したがってまた価値法則発展の結果である。現実の払込資本を代表しない株券が資本と見なされているのと変わりはない。……資本家的見地では、農工業の収益率

の比較において、価値なき土地が資本として農業総資本に編入せられる。」(『マルクス批判の必然性』全集第三卷一三一、一三二頁)。これは明らかに、土地をみずから購入して所有する農業資本家を仮定するものである。しかし、それは典型的な農業資本家とはいえない。そうした非典型的な農業資本家を仮定するとしても、その資本家の見地をそのまま経済理論にもちこむのは、非科学的である。そして、そうした非科学的な見地からは、総じて、剰余価値は問題にならない。そして、こう見てくると、高田保馬博士の次ぎの疑問が至当であったことが知られる。

「榎田氏は農業資本の構成を見る場合に、土地価格を資本の中に算入していられる。しかしながら土地価格は地代の還元によって、従つて地代によって定まる。然るに、いま問題はその地代がどうして定まるかにある。地代の説明のために土地価格をもちこんでは、説明を循環せしむるだけであると思うが如何。」(『マルクス理論を破壊する者』『改造』一九三一年七月)『マルクス経済学論評』(二二頁)

「マルクスにあつては、農業生産者は土地の所有者ではない。……そうである以上、彼の資本の中に土地価格があるはずはないと思うが如何。土地の上に投下したる資本はその形態を変えて循環する、しかるに土地価格にこのことはない。社会の不变資本の中に土地価格を数えることは根本的に誤れるものと思うが如何。またマルクス全文献中、平均利潤が土地価格を含む資本に関して成立すると述べられたる部分は全くあり得ざることと思うが如何。」(同上二三頁)

「榎田氏は」農業資本にだけ土地価格を加えて農業資本の高位ということを主張していられるが、工業に土地は不用であるか、工業は空中において行われるのであるか。(『地代論争の決算』同上二七六頁)

しかし榎田は、これらの至当な疑問に答えることができなかつた。論点にかんするかぎり、彼の理論はマルクス理論の軌道はずれていたのである。

四

榎田は『虚偽の社会的価値』なるものは競争の外観にはかならない⁽¹⁾などともいつているけれども、その論証は成功しているとはいえない。けだし差額地代は競争を通じておこなわれる市場価値法則(または市場生産価格

法則）の偏倚にもとづくにもかかわらず、これを支配する法則は、偏倚しながらも、やはり市場価値法則（または市場生産価格法則）にほかならないということが論証されるにいたっていないからである。差額地代（的超過利潤）の成立を規定するものが、偏倚しながらも、やはり市場価値法則（または市場生産価格法則）にほかならないからこそ、差額地代（的超過利潤）は農業部面自体に剰余価値的実体性をもつと見られなければならないのである。にもかかわらず、それは「一つの虚偽の社会的価値」といわれる。くりかえし述べてきたごとく、資本主義をこえた立場から見ても、この点に関連して、榊田もいつている。

「競争を通じて行われる市場価値法則にもとづく……故に、差額地代は、土地が国有となり、地主が無くなっても、資本家が存続する限り、存続しうる。しかし協同社会をもって資本家社会に代えるならば、競争による市場価値の法則は廃止せらるる故に、この意味の差額地代は無い。土地生産力の差等は社会形態の変化にかかわらず依然として存在するが、この場合、労働時間としての生産力の差益は、劣等地の改良に用いられ、土地生産力の均衡化に役立つ⁽⁴⁾。」

資本制生産が止揚された場合、優良地の差益は劣等地の改良に用いられうるでもあろうが、この努力にもかかわらず土地の差等が残らざるをえないかぎり、それは劣等地の不利を相殺して生産物の低廉化を実現することに用いられるであろう。それはとにかく、榊田は、多くのマルクス経済学者とともに、マルクスにしたがって、資本制生産が止揚されるならば差額地代は存在しなくなるであろうということを認めながら、これに与えられる「虚偽の社会的価値」という規定が、資本主義社会をこえた立場から見てのそれであるということを、ついに覚ることができなかった。

しかし「虚偽の社会的価値」というのは資本主義社会をこえた立場から見ての規定であるということは、榊田

自身の解釈を手がかりとしても、これを明らかにすることができるといふのは、彼の差額地代に關する遺稿であるが、そのなかに彼はまず書きのこしている。「一物一価の法則の下においては、優良地における一單位にふくまれるより低い価値は、より高い社会的価値として評價される。すなわち優良地の生産者は、安い穀物を高い穀物の値で売ることが出来る。この差額は地代である。それは虚偽の社会的価値ではあるが、しかし生産力の差等のあるところにおいて市場価値の決定から生ずるものであるから、価値法則の必然的結果である。」⁽⁵⁾しかし価値法則の必然的結果であるものが、価値法則の妥当する社会から見て、どうして「虚偽の社会的価値」なのであろうか。これにたいする榊田の答えは、彼が同じ遺稿のなかに書きのこしているところを集めてみることによつて得られる。こうである。

「需要および供給の關係を通じて個別的価値が社会的価値へ均衡化する」⁽⁶⁾ことによつて市場価値が成立するが、そして市場価値は「社会の需要に應ずるための必要労働時間」を代表するが、これは「生産技術の發達に應ずる必要労働時間」とは必ずしも一致しない。しかし競争は「生産に必要な労働」と「需要を充たすために必要な労働」との均衡をもたらす。ただし「生産のために必要な労働」を投じて、それが価値どおりに実現されなければ無駄な労働となるから、資本家はその個別的価値を競つて社会的価値に一致せしめんとするからである。⁽⁷⁾つまり市場の需要供給の關係を媒介として同部門内の個別的価値が一つの共通な社会的価値に均衡化されるのであるから、原則としては「生産のために必要な労働時間」と「需要に應ずる必要労働時間」とは一致するわけである。⁽⁸⁾そして「生産のために必要な労働時間」と「需要に應ずる必要労働時間」とが一致するときというのは、平均条件で市場価値が決定されることにほかならない。⁽⁹⁾

しかるに農業においては事情が異なる。そこでは需要にたいし不斷に供給の不足が前提される。けだし資本主義の發達が農業と工業において不均衡であること、すなわち社会的分業の發達が農業労働者を不斷に都市に吸収しつづけることが、前提

されるからである。¹⁰⁾ その結果、そこでは市場価値が最劣等地の個別的価値で決定され、「生産のための必要労働時間」と「需要のための必要労働時間」とが一致しないことになる。「社会の需要に応ずるに必要な労働」は平均労働ではなくて「最劣等地の個別的平均労働」である。¹¹⁾ そのさい有利な生産条件の生産者は、労働の生産力がより大きいため、同じ時間により多くの市場価値を受けとるから、その生産物にふくまれる労働時間は、より多くの量として評価される。すなわち、その商品は「虚偽の社会的価値」をふくむこととなる。¹²⁾

いま劣等地Aと優等地Bとがあって、Aだけが耕作されているとする。需要が供給を超過し、Bを耕作する必要にせまられると、価格はAの生産価格一クォーター六〇シリング以上に騰貴する。Bにより必要な穀物量二クォーターが供給されたとすれば、需給は一致し、価格はふたたび六〇シリングに下落する。この場合、BはAと同額の資本五〇シリングを投じて二クォーターを生産し、二〇%の利潤を取めるとすれば、一クォーターあたり六〇シリングではなくて三〇シリングである。三〇シリングのものを六〇シリングに売ってから、三〇シリングの剰余が生ずる。なぜ三〇シリングのものを六〇シリングに売るかといえば、その供給が需要を充たすからである。そのさいBにとり「生産のために必要な労働時間」は一単位三〇シリングである。もし単に「技術的見地から再生産のために必要な労働時間」が市場価値をきめるなら、一単位三〇シリングでなければならぬ。しかし市場価値がそうきまると、Aは廃耕され、供給は需要に不足し、価格は六〇シリングに騰貴するであらう。かくしてAの耕作が必要であるかぎり、Aの「生産に要する労働」が市場価値を決定する。Aのそれは単に「生産技術上の必要労働」であるばかりでなく、「需要を充たすための必要労働」でもある。それゆえBの一単位は三〇シリングであるが、「需要に応ずるための必要労働」としては六〇シリングである。¹³⁾

かくして「需要に応ずるための必要労働時間」——「価値実現のための必要労働時間」——と「生産のための必要労働時間」とが分離する場合には、「再生産のために必要な労働時間」は事実において「需要に応ずるための必要時間」であり、「資本家にとつての必要時間」である。しかし、その場合にも「物それ自身の生産のための必要時間」は依然として平均的労働時間で

ある。もし資本家社会でないならば、一単位の価値は全労働時間÷個数すなわち平均労働時間でなければならぬ。これは生産力の発達に應ずる関係として、社会関係の如何にかかわりなく妥当する。すなわち資本家社会においても、価値量は「生産に必要な労働時間」によって定まる。なるほど、そこでは個別的価値が一般的価値に融合するところから差額を生じ、この差額は個別的価値から見て「虚偽の社会的価値」である。そのかぎり個別的価値は現実的であり、一般的価値は幻想的である。しかし、この幻想的なものは一の物質的基礎をもつ。分業においてであり、個人の労働は社会の労働の一分子だからである。すなわち、それでも完全な競争の下では、社会的価値は個別的価値の価値の総計÷商品個数である。各個別的価値はこの社会的価値に合流しなければならぬ。マルクスが社会的価値は個別的価値の総計の算術平均だというのは、このことである。それは完全な自由競争の結果にかかわるのであって、そこでは個別的価値が予め定まって後に市場の全価値が定まるのではなく、全価値の存在を前提して後に個別的価値が定まる。割算が基礎なのである。要するに、労働が価値であるためには(一)平均労働であること、(二)「社会の需要に應ずる社会的労働」なることを必要とする。この二つの規定は、あるいは一致し、あるいは分離する。分離する場合における市場価値をもって「生産に支出した現実の労働」と同一視するときは、価値は交換から発生するといわねばならぬことになる。それゆえマルクスは、かかる価値を虚偽の価値だというのである。¹⁰⁶虚偽の価値は農業内部の関係であるが、しかしそれは流通の断面において発生する。¹⁰⁷

これによつて見ると、市場価値にかんし榊田が晩年いちじるしく具体的な見解にたどりついていたことが知られる。もちろん、どうかと思われる点がないわけではない。なかんづく技術説的解釈がなお清算されるにいたっていないことは、所説の全体の大きな制約となっている。しかし彼がここで明瞭に、価値(すなわち社会的価値ないし市場価値)はつねに一定の社会的評価を基礎とするものであることに気づいているのは、いくら高く評価されても高きに過ぎることはないであろう。そして彼はこの解釈によつて、「虚偽の社会的価値」についての真

に具体的な理解へはもうほんの僅か一步というところまで来ていると行ってよい。けだし右の解釈をもってすれば、市場価値は単に「生産技術の発達に應ずる必要労働時間」によって決定されるのではなく、これを基礎として「社会の需要に應ずるための必要労働時間」によって決定されるものであり、「虚偽の社会的価値」はこの「社会の需要に應ずるための必要労働時間」の一部分が結晶したものであるということになるからである。

この論法をもってすれば、「虚偽の社会的価値」の非虚偽性ないし価値実体性は立派に論証できたはずである。しかるに榎田は右の市場価値規定をもって一貫することができず、通説によってひきもとされて、「社会の需要に應ずるための必要労働時間」を——本来的にはそれは生産に必要な労働時間として価値の形成にかかわるはずのものであるにもかかわらず——「価値実現のための必要労働時間」となすにいたっている。のみならず、彼は、おなじく通説に牽引されて、「生産技術の発達に應ずる必要労働時間」ないし「技術的見地から再生産のために必要な労働時間」によって決定される価値をもって真実の価値と見、これと「社会の需要に應ずるための必要労働時間」によって決定される平均価値との差額は、資本主義社会においても、「虚偽の社会的価値」と考えられねばならぬとしてしまっている。

しかし資本主義社会において、しかり総労働時間を総生産物にたいして——あるいは同じことであるが個別的价值の総計を商品総数にたいして——算術平均するような主体の存在しない資本主義社会において、単に技術的に見て生産に必要な労働時間によってでなく、これを基礎として、社会の需要に應ずるために必要な労働時間によって決定される価値が、この社会から見て、「虚偽」といわれなければならないような部分をふくむとしなければならぬ理由がどこにあるか。問題の労働時間の全体がこの社会における生産に必要な労働時間なのであり、

これによつて決定される価値はこの社会においてはその全部が真実のものであり、実体性をもつとしなければならぬ。かくして「虚偽の社会的価値」というのは、生産に投下された総労働時間を総生産物にたいして真実に見算平均するであろうような社会から——すなわち資本主義をこえた社会から——資本主義社会の市場価値を見たときに出てくる規定なのでなければならぬ。しかし榊田にとっては、その市場価値論が通常のマルクス主義者のそれにくらべては如何に具体的になつていたとはいへ、なお技術説的な偏りをまぬがれていなかったところからして、「虚偽の社会的価値」についての理解をここまで深めることは所詮不可能であつた。

(1) 榊田『近代地主的土地所有の弁護について』(前掲)全集第三卷一〇四頁。

(2) 榊田はいつている。「農業における価値と価格との隔離は、土地生産力の差異にもとづく個別価値の差異にかかわらず、価格が最劣等地の生産物の生産に必要な労働時間によつて一律に決定せられるがために発生するのであるから、やはり農業に資本家的生産の法則としての価値法則のおこなわれる結果である。この意味において『虚偽の社会的価値』の存在は、価値法則の否定ではなく、その発展を証明するものである。」(『マルクス批判の必然性』(前掲)全集第三卷一一〇頁)。この主張のどこに問題の論証があるであろうか。限界原理の支配が平均的価値法則の否定でないといふことの証明がどこにあるであろうか。実際、榊田は、どこまで行つても、これから論証さるべきものを、すでに論証済みであるかのごとくに訴えて、同じことをくりかえすばかりである。すなわち、「農業の特殊部門においては、それぞれの土地生産力の差異にかかわらず、価格が……最劣等地の個別価値によつて一律に定められ、それ以上に出でないといふことは、この部門における特殊な価値法則の妥当でないか。……かくして『虚偽の社会的価値』なるものは、価値法則の支配の下に成立する。」と(同一四七八頁)。

(3) 拙著『独占理論の研究』一七二、一九三—四頁。

(4) 榊田『近代地主的土地所有の弁護について』(前掲)全集第三卷一〇五頁。

(5)(6) 全集第三卷二八〇頁。

(7) 同二七八—九頁。

- (8) 同二八八頁。
- (9) 同二八三頁。
- (10) 同二七九—八〇頁。
- (11) 同二八三頁。
- (12) 同二八九頁。
- (13) 同二九二—三頁。
- (14) 同二九三—四頁。
- (15) 同二九六頁。
- (16) 同二九八頁。
- (17) 同二九七頁。
- (18) 拙著『価値の理論』七一頁以下。

五

櫛田は、プラス・マイナス相殺説をとるにいたった後も、剰余生産物説を捨てたわけではなかった。ただし相殺説は、差額地代が全社会的に見られる限り剰余価値的実体性をもつと主張することができて、農業部門自体についてはそれが「虚偽の社会的価値」であることを認めるほかないものであるが、櫛田は単にこれだけの主張をもっては満足することができなかったからであろう。彼はくりかえしている。

「くりかえしいうが、差額地代が農業部門の剰余価値部分なりや否やというときには、それが貨幣地代でなく生産物地代で問題とせらるべきである。地代は実現せられた剰余価値部分である。しかし価値と価格とが必ずしも一致しないごとく、剰余価値部分としての地代とその実現せられた形とは必ずしも一致しない。それが一致しないからといって、地代がその部門の剰

余価値でないというようなことは、物価の騰貴は必ずそれだけの価値の増加を伴わねばならぬと主張することである。価値は一定でも、需要が増加すれば、または需要の増加がなくても貨幣の価値が減少すれば、物価は騰貴する。問題の場合また同様であり、地代部分としての……生産物が一定の労働時間を対象化するものであれば、それで地代がその部門の剰余価値部分たることは証明せられるのである。それがどう評価せられるかは、価値実現の問題であつて成立の問題ではない。生産過程における搾取関係を隠蔽するものは、実現せられた貨幣地代である。地代としての剰余生産物の価値が一樣に最高生産価格において実現せられるが故にのみ、地代とその部門の剰余価値との関係が判からなくなるのである。……貨幣地代に相對する価値部分がないから、差額地代は農業部門の剰余価値にあらずというマルクス批判は、差額地代が農業労働の搾取関係にもとづくものでないということを主張するものである。けれども……搾取関係は地代の貨幣形態において隠蔽せられるに過ぎない。」⁽¹⁾

それでは、剰余生産物説と相殺説とは一体どう結びつくか。さしあたりは、こうである。「差額地代は、これを貨幣地代として見れば、農業部門にとつては外来の価値であり、農業外産業の剰余価値であり、その部門の価値は一分子だも含まない。しかし、これを生産物地代として見れば、農業部門の有利な生産条件における労働者の剰余労働であり、その部門の価値部分であり、外来の価値は一分子だも含まない。差額地代は農業外労働者の剰余価値部分から支払われる。しかし、この地代の源泉は、農業部門の有利な生産条件における労働者の剰余労働の對象化としての超過生産物にある。」⁽²⁾

この主張には混乱がある。けだし差額地代は貨幣地代として見れば農業部門にとつて外来の価値であるといひながら、生産物地代としてはその部門の価値部分であり、外来の価値は一分子だも含まないというが、生産物地代について価値を問題にすることはこのさいできないはずだからである。生産物地代についてここで意味をもつて語られうるのは価値ではなくて使用価値でなければならぬ。そして、そう解する限りにおいて、これらの文

章は差額地代の剰余生産物的実体性を主張しているものと見ることができるとは。しかし剰余生産物的実体性は剰余価値、実体性とは無関係である。しかるに榎田は両者をすりかえ、剰余価値的実体性が論証できていないにもかかわらず、あたかもそれができているかのごとくに言いくるめようとするとともに、彼の理論が全体として混沌をきわめるほかない所以がある。試みに、彼自身の言葉によつて彼の所説の全体を要約してみると、次ぎのごとくである。

「マルクスにおいて差額地代は、特殊な市場価値の決定と結合せられた相対的剰余価値の転形である。これが理論的根拠は総説的には、平均的条件による市場価値決定の下における相対的剰余価値論であり、ここに資本家社会における直接生産者としてのプロレタリアの立場がある。この場合、有利な生産条件に生ずる超過利潤は、同部門内の不利な生産条件の剰余価値分の移譲せられたものであり、前の場合は他の部門の剰余価値分の移譲せられたものたるに過ぎない。何れの場合といえども、超過利潤はその部門その経営の特殊な剰余価値分に発源する。この剰余価値は……一定の市場価値の決定を条件とし、生産力の差等による特殊な相対的剰余価値分である。相対的剰余価値はそれ自身、価値を低める原因であり、価格を高めるものではないが、一定の市場価値決定との結合において超過利潤の原因となる。超過利潤が特殊な相対的剰余価値の転形たるかぎり、正常な市場価値との結合にありては、それはその部門のその経営において『虚偽の社会的価値』であり、最不利の条件による市場価値決定との結合においては、その部門全体について『虚偽の社会的価値』でなければならぬ。問題の差額地代は後の場合であり、ただそれが土地生産であるため、『虚偽の社会的価値』分に相当する価格超過分としての地代が固定化するという特徴をもつだけである。それゆえ地代が貨幣形態において現実の価値をこえる価格超過分であるということ……は、同時に当該部門の有利な生産条件における特殊な剰余価値分の必然的存在を前提するものでこそあれ、その非存在を証明するものは断じてあり得ない。しかし、ここに特殊な剰余価値分なるものは、すなわち生産物地代なのであり、貨幣地代はそれの転

形である。貨幣形態における地代が、超過利潤一般と同じく同部門の不利な生産条件の剰余価値分の移譲たるにせよ、また問題の場合の如く特殊な市場価値決定のために他部門の剰余価値分の移譲たるにせよ、いずれも同部門の有利な生産条件における生産物形態における剰余価値分に発源する。⁽⁴⁾

ここには彼の所説の全体が縮約されている。一貫しているのは、ただ、生産物地代をもって差額地代の剰余価値的実体性を主張しようとする意図だけである。そして、この主張を中心として、その周囲に、彼の説いてきた或るいは正しく或るいは誤った理論のすべてが排列されている。すなわち、一般超過利潤と差額地代との本質的同一性にかんする示唆的な洞見が、したがってまた一般超過利潤にたいしても「虚偽の社会的価値」という規定を与えうることに於いての示唆的な洞見が、しかし、その反面、一般超過利潤および差額地代の同部門内ないし他部門間での相殺にかんする通説的独断が、相並んで、どこが中心とも知られにくい混沌とした理論を構成するにいたっている。

しかし、この混沌とした理論のなかに一つを中心がある。いうまでもなく、差額地代を剰余生産物として把握しさえするならば、これにおいて差額地代の実体性を認識することができるとする主張が、それである。同じ論文のなかで彼はこの点を強調して、こうもいつている。

「剰余価値は剰余生産物なしにはあり得ない。……生きた労働が賃労働……という形態をとるところの社会における剰余生産物は、剰余労働を吸収するものであり、資本家の剰余価値でなければならぬ。……マルクスに従えば、一方では地代は虚偽の社会的価値に相当し、しかし他方では生産物の剰余価値分でなければならぬ、この矛盾はどう解決されるか、そうマルクス批評家は吾々に問題を提起したのであった。……〔これに対する吾々の解答は〕その部門における剰余価値分の非存在をもって競争の外観に過ぎずとし、地代をその部門の剰余価値分として証明するにある。……価格がより高い市場価値で決定された

からとて、物の一分子も、労働の一分子もふえるものではない。ただ現にあるものの分配が変更せられる〔にとどまる〕。価値といい、剰余価値といい、共に生産に支出せる労働の形態変化に外ならぬ。……それを与えるもの又は作るものは……プロレタリアの労働である。地代は生産物形態における剰余価値分としては、彼らが生産に支出せる労働の分割せられたものに外ならぬ。……資本家関係の下では土地または生産手段が資本家に属するがゆえに、労働の生産力の増加は、一方で価値を低めると同時に、労賃の生産に必要な労働時間を減するがゆえに、剰余労働時間を高める。従って労働の生産力はすべて資本の生産力として現われ、労働者の剰余生産物は剰余価値となる。いうまでもなく、これは全労働時間に変更なく、生産力の差等を条件に生ずるものであるから、相対的剰余価値である。……このことは、それ自身価値を低める原因であり、特定な市場価値の決定と結合せられないならば超過利潤の原因たり得ないものであるが、単により高き市場価値というだけでは、独占地代はあっても差額地代はあり得ない。差額地代は特定な市場価値の決定を条件とするが、他方、必ずや相対的剰余価値の存在を前提する。⁽⁵⁾」

しかし剰余生産物説をもつて個別的な相対的剰余価値——したがって「虚偽の社会的価値」——としての差額地代の実体性を論証することの不可能なことは、さきに述べたごとくである。そのさい、差額地代を個別的な相対的剰余価値の一種とすることの不可でないことは、これまたさきに述べたごとくである。問題は、その価値の実体性を剰余生産物説でもつて論証しようとする努力の無理にあるのである。農業部面での超過剰余生産物が差額地代的剰余価値となるためには、特定の市場価値決定を条件とすることは楯田のいつている通りであるが、この市場価値決定は超過剰余生産物の存在とは直接の関係をもちたない。しかるに彼は超過剰余生産物の存在を相対的剰余価値の存在と同一視することによって、差額地代が市場価値決定にかかわりなく剰余価値的実体性をもつと言いくるめようとしている。ひとりよがりの理論であったというほかない。⁽⁶⁾

(1) 榎田『マルクス批判の必然性』(前掲)全集第三卷一四三—四頁。

(2) 榎田『河上博士の地代論』(前掲)全集第三卷一七〇頁。

(3) 榎田が差額地代の剰余生産物的実体性と剰余価値的実体性とをすりかえている点に関連して飯田繁教授の批判がある。こ
うである。「もちろん、マルクスがなしたように、差額地代概念を生産物地代と貨幣地代とに分けること自体は、なんらさ
しつかえはなからう。しかし生産物地代に相当する剰余生産物(もし人がそれを単に種々の生産力の差等から現実に生ずる
ところの生産物の種々の量の剰余としてのみ解釈するならば、彼は地代を価値としてではなく単に土地生産物の超過として
見る重農主義的地代論に墮してしまふであらう)は、…商品がそれ自身社会的価値として生産されたがゆえに、またその
社会的価値で実現されることによって再分配される生産物部分(もし個別的価値で売られるならば、このような剰余生産物
は全く存在しなかつたはずのもの)にほかならないのであるから、これが超過剰価値の発生原因としての現実的源泉を形
成すると考えるのは不当であり、また貨幣地代は他部門からの流入剰余価値としてのみ理解さるべきではない。個別的価値
に視点を置くときには、『虚偽の社会的価値』部分は同種土地生産物の中には現実に生産されていない価値部分にはかなら
ないから、その貨幣形態たる『貨幣地代』は土地生産物と貨幣との不等価交換を媒介とする他部門からの流入剰余価値を
代表するものと見なされるであらうけれども、社会的価値に視角がおかれるときには、それは土地生産物面において現実に
生産されていた価値の貨幣的表現にすぎない。…『榎田氏は』貨幣地代が他部門からの流入剰余価値であるということに
対する根拠として、『虚偽の社会的価値』の中には『使用労働量の増加』に起因する価値の増大が存在しないという事実を
あげられている…。しかし『限界的位置』に決定される社会的価値も、『平均的位置』に決定される社会的価値と同様に、
種々の程度の例外的生産力の労働が、それぞれより多量に支出されるのでなく、同量の労働が、ただ、それぞれの程度にお
いて『強められた労働』として作用することによって、現実につくりだした『より大きな価値』として観察されるかぎり、
個別的価値量をこえる『虚偽の社会的価値』も実は社会的価値総量の中に存在している『価値』である。ただ、それは個
別的価値総量の中には存在しないところから、これの『虚偽性』は前述のように個別的価値総量をこえる社会的価値総額の
『超過分』を意味するにすぎない。』(『社会的価値の理論と差額地代——『虚偽の社会的価値』の源泉問題をめぐって』大
阪市大、経済学年報』第一集、一九五一年、一二七—一九頁)。

差額地代の実体性が問題にされるのは貨幣地代としてのそれにおいてでなければならぬということが指摘されているのは、

その通りである。しかし貨幣地代としての差額地代の実体性についての積極的な主張には、疑問のいれられる余地がある。差額地代を規定するところの、優良地に働いて例外的な生産力を發揮する労働には、「強められた労働」という規定は適用されないと考えられるからである。しかし飯田教授の差額地代論について詳しくは別に検討するはずである。

(4) 榎田「『地代論争鳥瞰』を評す」（前掲）全集第三卷二〇—二二頁。

(5) 同二二五、二二七、二二八頁。

(6) 榎田は遺稿においても、論証できていないことがらを論証できているかのごとくに、くりかえしている。「虚偽の社会的価値は……市場一物一価の法則の下において有利なる生産条件の下に必然に発生する所である。……かくして差額地代を形成する価値は虚偽の社会的価値であるが、しかし無から発生したものでない。……これは個々の企業における生産物価値以上のものであるから、個々の企業にとっては虚偽の価値ではあるが、生産物視点において見れば、現に生産力を高めた企業家は、その高めないものに比し、より多くの生産物姿態において剰余価値を占有している。この剰余価値が市場価値で評価されたものが、虚偽の社会的価値である。それゆえ虚偽の社会的価値は非価値でなく、価値の一種だ。生産物の価値に相当するものがないというだけで、価値の一種だ。しかも市場一物一価の法則の下で必然に発生するところだ。」（全集第三卷二八四—二八五頁。）

優良地を耕作する農業企業家が超過剰余生産物をもつということは事実である。しかし、これはまだ剰余価値ではない。それが超過剰余価値になるのは、それが「市場価値で評価される」ことによってである。しかし、この評価によって、それは同時に「虚偽の社会的価値」となる。「虚偽の社会的価値」が「非価値」でないということの論証は、それが剰余生産物の基礎をもつということの指摘によって与えられるのではなくて、この評価の資本主義的非虚偽性の論証によって与えられるのでなければならない。

しかるに、この点が明確になつていなかつたところからして、榎田は他方ではこういわざるをえなかつた。「資本家社会的価値法則による交換は……「虚偽の社会的価値において」等価の名の下に如何に不等価たるかを暴露する。……虚偽の社会的価値もまた社会的価値なりと主張することは、事実、等価交換の仮面を理由づけることである。」（同二八四頁）。これは前言に反して、「虚偽の社会的価値」の「非価値」性をみずから承認するものといわなければならないであろう。

六

以上、榊田の差額地代論が全体として間違っていることを明らかにしてきた。しかし、その論証は全体として間違っていたにせよ、差額地代は「虚偽の社会的価値」と規定されうるものであるにもかかわらず剰余価値的実体性をもつとする彼の直観そのものは、けっして間違ではなかった。そして、その直観は彼のいわばマルクス主義者の『プロレタリア科学者の感覚に根ざしていた。榊田はいっている。

「『資本論』は一面において明らかに農業部門の相対的剰余価値なしには地代はあり得ないことを説く。これ生産物地代の視点である。しかし特定の市場価値の決定を前提とする限り、このことは同時に貨幣地代としての差額地代が農業部門の剰余価値部分にあらざることを意味する。それ故にマルクスは進んで市場価値は個別価値の総計より大なること、および、その差がどこから来るかを説明する。……表式を見よ、差額地代の如何なる表式においても、生産物地代と貨幣地代とが並び記される。これは地代は生産物地代としては農業における剰余価値部分たることを意味し、そこには農業資本家と農業プロレタリアとの関係が表わされる。農業プロレタリアの見地である。貨幣地代においては農業資本家と農業外資本家との関係が現わされており、それが他の部門の剰余価値部分たることを語る。超過利潤は一般に資本家と労働者および資本家同士の関係を表わすことの当然の表現であろう。」⁽¹⁾

くりかえし述べてきたごとく、差額地代の実体性を主張するために提唱されたものとしての榊田の生産物地代説は、間違であった。しかし、そうした解釈をとらせるにいたった彼のプロレタリア的立場だけは間違でなかった。この立場の強調はまた次ぎのごとき表現ともなつて現われている。

「マルクス批評家がマルクスの地代論において差額地代は虚偽の社会的価値であり、従つてマルクスはこの地代においては

農業プロレタリアの搾取を認めないのだと主張するとき、河本氏の如きマルクス主義者は何と答うべきか。……剰余価値としての生産物地代の……見地から農業プロレタリアの搾取関係を指摘すると同時に、進んで虚偽の社会的価値としての貨幣地代そのものを全部門の視点において労働者の剰余価値として説明すべきではなからうか。……マルクス批評家が何故に地代と価値法則というような問題を提出するかを一考せられよ。それは差額地代においては農業プロレタリアの搾取なしということを中心張せんがためである。高田氏はいつている、自分は差額地代は農業部門の剰余価値なりや否やを聞いているので、他部門の剰余価値か否かを聞いているのではないと。マルクス批評家の本音はここにある。然るにマルクス主義者河本氏は、差額地代は農業プロレタリアの搾取にもづくものではないということ、力を極めて主張されたのであった。⁽²⁾

このようにして榎田は、生産物地代説においてプロレタリア的立場を昂揚するわけであって、この理論が間違っていたかぎり、彼は彼の正しいマルクス主義者の直観を理論づけることができなかつた。しかし、この直観そのものは、マルクス主義者にとっては至当視されるべきものとして、地代論争史を通して滅びることなく、今日の我々にたいしても重要な示唆を投げかけている。なるほど榎田地代論の反動性が指摘されたことがないではなかつた。しかし、それは差額地代論とは直接の関係をもたぬ榎田の労作『わが国小作料の特質について』⁽³⁾を中心としてであつた。⁽⁴⁾この労作以後、榎田はいわゆる労農派の代表者として位置づけられることになるのであるが、そしてこの労作における榎田の我国小作料の——封建的地代でもなければ資本制地代でもないという意味においての——前資本主義的地代という規定は、⁽⁵⁾資本制差額地代の生産物形態——それを彼がしばしば資本制生産物地代とよんでいたことは我々のさきに見てきたところである——を強調する彼の地代理論と無関係ではなかつたといいうるでもあろうが、しかし、それにしても、差額地代論争に専念していたかぎりでの榎田について、彼のマルクス主義者の『プロレタリア科学者の誠意を疑うことはできないであらう、その点、私は山田勝次郎氏の次ぎの

批判が肯綮にあたってゐるように思う。

「マルクスの地代論に対する柳田氏の理解は、徹底的な正確性を欠如していたがために、その全論証が曖昧極まる擁護論に墮していたのみでなく、その論争の途中において或る重大なる歪曲を犯したほどの無理解を自己暴露した。……だが……そのことは決して、氏の見解が他の論客においてはそれほど明瞭に見出し得なかつた一つの特長を終始保持していたことを否定するものではない。この特長とは、差額地代が農業部門内で生産された剰余価値であること、即ちそれは農業プロレタリアの被搾取労働に基づくものであることを力説強調して止まなかつた——仮令その説明においては誤っていたにしても——という点である。しかも、この点は、地代論の正しい把握のための眼目であるのみでなく……総じてマルクス主義理論の立場から見て瞬時も忘却してはならない最も重要視すべき主眼点である。そこで氏の全論証における曖昧と混乱とは、この特長を失わずして、それと『虚偽の社会的価値』との撞着を如何に解決すべきかをさまざまに苦慮しながらも、遂に成功し得なかつたという事態の反映に外ならないものと見るべきであらう。」⁽⁶⁾

この観点にもとづいて、山田氏の差額地代≡不当価値説が構想されることになるのであるが、山田説が問題の主眼点を生かすことにごとまで成功しているかについての詳しい検討は次稿においておこなわれるはずである。

(1) 柳田『河本氏の地代論』(『大原社会問題研究所雑誌』一九三二年十月)全集第三卷一九八頁。——同趣旨であるが、別の箇所ではこうもいつている。「生産力の差等あるところにおいて最不利の条件によつて市場価値が決定せられるならば、一方に有利な生産条件においては、相対的剰余価値分としての生産物地代が必然に発生すると同時に、他方、貨幣地代に相当する虚偽の価値分が必然的に発生する。地代が虚偽の社会的価値であるということは、生産物形態における地代がその部門の剰余価値分ではないことを証明するものでなく、むしろその反対である。……それを否認することは、すなわち農業プロレタリアの立場を否認することである。『資本論』の表式を見られよ、差額地代表においては必ず資本家的生産物地代と資本家的貨幣地代とが併せ記されている。生産物地代は直接生産者の立場を表わすものであり、この視点においてのみ農業資本家対農業プロレタリアの関係が表わされ得る。貨幣地代は直接には農業資本家と工業資本家との関係を表わすに過ぎない

差額地代にかんする剰余生産物説(白杉)

- い。問題の焦点は生産物地代にある。」（『地代論争鳥瞰』を評する）〔前掲〕全集第三卷二二三—四頁。）
- (2) 橋田『河本氏の地代論』同上二一—四頁。——同趣旨の反批判は別の個所にもくりかえされている。「橋田氏によれば、差額地代が生産物地代として農業部門の剰余価値であるという私の主張は、私の理論の『弱点』……だという。私の方から云えば、そこに問題の焦点があり、かつ吾々が農業プロレタリアの立場を放棄しない限り、資本家的生産物地代の見地は到底無視し得ないであろうことを、私は依然として疑わない。同じ粗上に乗った河上・猪俣二氏の所論において苦心の存するところも、問題の解決において直接生産者の立場から離れまいとしたところにあるであろう。然るに批判者橋田氏は……地代は生産物地代としては有利な生産条件における労働者の剰余労働にもとづく剰余価値であるという主張をも断然否定することによって、農業プロレタリアからの離脱を完うする。……元来、「マルクス批評家による」地代と価値法則という問題の提出は、地代は農業労働者の剰余価値分でなく、差額地代において農業労働者の搾取関係を否定しようとする（『にあつた』）のである……。橋田氏はこれに対して……『最劣等地による市場価値決定の特殊性の必然性』のゆえに、地代は生産物形態においてもその部門の剰余価値分にあらず……差額地代においては農業プロレタリアの搾取なし（『という』）……。この理論的判決がもし一般に承認せられるならば、鳥瞰論はマルクス批評家と共にブルジョア国家の農業プロレタリアに対する諸方策によい口実を与えたことになる。……プロレタリアの立場の鮮明を目的とする同陣営内の無慈悲な自己批判が、何故『飼馬ども』のための『御無理御尤も』となるのであるか。これは橋田氏において意識的ではあるまい。しかし、その意識的でないとところに『自己批判』の欠陥がある。……私が猪俣・向坂二氏に付して特に指摘した部分は……生産物形態における剰余価値分である。何故ここに焦点をおくか。批評家が特に無視することを意図するところの農業プロレタリアの立場を力説せんがためであった。然るに橋田氏地代論争自己批判は、不幸にして正反對の結果に到達している。批判の基準が農業プロレタリアの側におかれなかったからである。」（『地代論争鳥瞰』を評す）〔前掲〕全集第三卷二二八—二二頁。）
- (3) 『大原社会問題研究所雑誌』一九三一年六月。全集第三卷三二七頁以下。
- (4) 野呂栄太郎『橋田氏地代論の反動性』『中央公論』一九三一年八月。同『農業・戦略戦術問題』（一九四九年）七一頁以下。
- (5) 橋田『わが国小作料の特質について』（上掲）全集第三卷三五三—四頁。
- (6) 山田勝次郎『地代論争』（一九四八年）一五—一六頁。

しかし異なった評価をなす人もないではない。例えば鈴木鴻一郎教授はいつている。「〔榎田〕氏は『農業プロレタリアの立場』（に立った差額地代―相対的剰余価値）の理論において、まさしく国際的にその創始者たる栄誉（？）を荷うものと云って差支えないであろう。……この見解は山田勝次郎氏によって『不当な社会的価値』という新たな扮装の下に再び唱導されているが、山田氏において二度目に現われた―恐らくは『喜劇』として二度目に現われた―この理論は、マルクスがかかつていみじくも云い得たように、最初にはやはり『悲劇』としてわが榎田氏その人に現われたのだと云ってよいであろう。しかし、それは偉大なる『悲劇』であった。その生前最も偉大なマルクス学者として自他ともに許した氏の長いマルクス学研究の跡を辿つてみて、恐らくはこの『農業プロレタリアの立場』の理論ほど、マルクスを逸脱したものは他にこれを求めることができなかつたと考えられるからである。」（『地代論論争』一九五二年、八二頁。）

私見によれば、榎田が「農業プロレタリアの立場」に立とうとしたことが「悲劇」であつたのではない。それは、地代を問題にするかぎりでのマルクス学者の当然の立場でなければならなかつた。榎田の「悲劇」はむしろ彼がこの立場を理論化しえなかつたところにある。そして、その他の点では彼の流れをくむ人々さえもが、この点にかんするかぎり彼の本意をくみとりえないできたところに、わがマルクス経済学界の「悲劇」がある。